

# 令和 7 年度学習者用コンピュータ（iPad その 2）等

## 共同調達仕様書(賃貸借)

### 1 目的

政府は、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(令和 5 年 1 1 月閣議決定)において、「国策である GIGA スクール構想の第 2 期を見据え、(略) 予備機を含む 1 人 1 台端末の計画的な更新を行う。」とした。また、地方公共団体における効率的な執行等を図る観点から、各都道府県に基金を設置して共同調達を行う。徳島県では、徳島県教育情報化推進協議会にて学習者用コンピュータ（1 人 1 台端末）等の共同調達を行う。

### 2 業務概要

共同調達参加予定自治体の学習者用コンピュータ等を調達し、初期設定・設置を行う。

### 3 共同調達参加予定自治体

徳島市

入札後、落札した事業者は、当仕様書に基づき、落札した金額でもって、各参加自治体と個別に契約するものとする。

### 4 機器調達等

「別紙 1 詳細仕様書」を参照すること。

### 5 納入期限

契約締結日から令和 8 年 3 月 2 5 日まで。

### 6 借入期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 3 年 3 月 3 1 日まで。

### 7 納品台数・納入場所

「別紙 2 徳島市学習者用コンピュータ 納品台数・納品場所」を参照すること。

### 8 借入条件

徳島市（以下「発注者」という。）と契約者（賃貸借）（以下「受注者」という。）は、以下の条件で賃貸借を行う。

- (1) 借入端末の引渡し費用及び借入期間満了又は契約解除による引取り費用については、受注者の負担とする。
- (2) 受注者は、端末の賃貸借料について、毎月、前月分の端末の賃貸借料の支払いを発注者に請求するものとする。

- (3) 保守要件については、「別紙1 詳細仕様書」のとおりとする。

## 9 その他

- (1) 受注者は借入品であることを明示したシールを作成し、本体等に貼付すること。
- (2) 借入期間の満了及び契約が解除された場合の、物件のデータ消去及び回収、輸送に係る費用は受注者の負担とする。なお、受注者は、発注者が返却するときの不具合端末数について、端末総数の10%まで許容すること。
- (3) 契約終了後、受注者の負担により端末内に保存されているデータを完全に消去し、ソフトウェアを用いて端末記録を復元不可能な状態にするとともに、適切な処理を行ったことを示す証明書を発行すること。
- (4) 受注者は借入期間満了及び契約が解除された場合、端末に設定しているMDMの設定削除及びアクティベーションロックを解除し、端末本体はMDMの管理対象外としてから回収すること。
- (5) 機器引き渡し後であっても、仕様を満たさないことが判明した場合には、無償でその不具合を解決すること。
- (6) 受注者は、文部科学省の「GIGAスクール構想の実現 学習者用コンピュータの調達等ガイドライン」(令和6年4月17日)に示されている基金からの補助対象と対象外に分けて、単価等の費目明細を作成し、様式3「補助対象経費及び補助対象経費外の内訳書」で提出すること。  
参照 URL : [https://www.mext.go.jp/content/20240417-mxt\\_jogai02-000033777\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20240417-mxt_jogai02-000033777_5.pdf)
- (7) 本物件は徳島県公立学校情報機器整備事業を活用するため、徳島県公立学校情報機器整備事業費補助金交付要綱に従い、補助金については、借入開始後、徳島県より受注者に支払うものとする。

## 10 契約金額

契約は、別紙3「リース事業に係るQ&A(令和6年4月16日付文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課事務連絡(抜粋))」に示すとおり、徳島県から受注者に対して、定額(55,000円×整備台数×2/3と契約単価(補助対象となる端末本体等相当額(購入費相当額))×整備台数×2/3のいずれか低い額)の補助金を一括して交付する。そのため、端末本体等相当額(購入費相当額)に保守保証及びソフトウェアを加えた総価から、上記補助金額を減じた額にリース料を加算した額が契約額となる。

## 11 補助金にかかる仕入れ税額相当額の取扱いについて

- (1) 受注者は、消費税等仕入控除税額に相当する額を減額し申請すること。  
但し、補助金の交付申請時において当該消費税等仕入控除税額が明らかでないものについては、この限りではない。
- (2) 詳細は、別紙4「公立学校情報機器整備事業費補助金(公立学校情報機器リース事業)に係る仕入れ税額相当額の取扱いについて(令和7年3月5日付文部科学省初等中等教育局学校情報基盤・教材課事務連絡(抜粋))」を参照すること。

- (3) 受注者は、実績報告書を提出するに当たり、補助金にかかる消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額して実績報告を徳島県に提出すること。

# 【別紙１】詳細仕様書

## 1 端末本体仕様

項目	要求仕様
OS	iPadOS (iPadOS18 相当以上、日本語版)
ストレージ	128GB 以上
画面	10～14 インチ、タッチパネル
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax (Wi-Fi6) 以上に対応していること ※使用可能な全ての周波数で日本国内電波法認可済みであること
カメラ機能	インカメラ及びアウトカメラ
内蔵オーディオ	マイク・スピーカ ※ 外付け不可
スピーカー	内蔵
マイク	内蔵
外部接続端子	USB Type C (USB2.0 以上の規格) であって充電に対応したポートを 1 つ以上有していること。
バッテリー稼働時間	8 時間以上
重さ	1.2kg 以下 (カバー及びハードウェアキーボードを含む)
端末管理機能 (MDM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ jamf Pro for Education (5 年ライセンス) を導入すること。</li> <li>・ Apple School Manager のフェデレーション認証に対応すること。</li> <li>・ 発注者が保有する Apple TV をコントロールできるライセンスも付与すること。</li> </ul>
保証	AppleCare for iPad-GIGA (5 年ライセンス) を導入すること。
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 端末を適切に運用するための以下の機能を有していること。 <ul style="list-style-type: none"> <li>① マルウェアから端末を保護する機能</li> <li>② ストレージにデータを暗号化して保存する機能</li> </ul> </li> <li>・ OS メーカーが標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを学習用ツールとして整備すること。</li> <li>・ 端末本体は同一の機種かつ同一の色で揃えること。</li> <li>・ 端末本体は全て新品かつ最新機種であること。</li> <li>・ 端末に適合する端末メーカー純正品の充電ケーブル・電源アダプタを端末と合わせて納品すること。</li> <li>・ 国内に複数の正規メーカー修理工場または提携修理業者を有し、2 週間程度で修理または交換すること。</li> <li>・ 受注者にて有償修理の手配、見積もりが可能な窓口を提示すること。</li> </ul>

## 2 その他機器仕様

### (1) 本体カバー・キーボード、タッチペン

項目	要求仕様
本体カバー・キーボード	<p>本体カバー及びスタンドとハードウェアキーボードが一体となったものとし、以下の要件を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① a-freak 製「JEP109-WR34」とし、以下の仕様を満たしていること。</li> <li>② 米軍規格 MIL-STD-810H 準拠の落下試験に合格し、落下等から端末を保護する堅牢な製品であること。</li> <li>③ カバー装着状態で iPad の全てのボタンが使用できること。</li> <li>④ 3.5mm ヘッドフォンジャックを有すること。</li> <li>⑤ タッチペンを収納できること。</li> <li>⑥ 日本語 JIS タイプの文字配列であること。</li> <li>⑦ キー刻印は英数とカナ併記であること。</li> <li>⑧ USB Type C 端子接続製品であること。(変換アダプタ不可)</li> <li>⑨ 画面輝度、音量等の操作が可能なショートカットキーを備えること。</li> <li>⑩ 打鍵音が軽減される静音タイプであること。</li> <li>⑪ 重量は 0.6kg 以下であり、5 年保証をつけること。</li> </ul> <p>※端末本体に本体カバーを取り付けた状態で納品すること。</p>
タッチペン	<p>タッチペンは以下の要件を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 参照品：Owltech 製「OWL-TPSE05-SI」</li> <li>② バッテリー非搭載かつ電池不使用であること。</li> <li>③ 転がりにくい形状のものであること。</li> <li>④ ペン先は 6mm 以下で、長さは 14cm 以上であること。</li> <li>⑤ ペン先端は、導電性繊維を使ったものであること。</li> <li>⑥ ペン先が交換可能であること。</li> <li>⑦ 本体カバー・キーボードのペンフォルダに収まるものであること。(収納後、緩みがないよう固定されていること。)</li> </ul> <p>※本体カバーに収納した状態で納品すること。</p>

### (2) 画面保護フィルム

画面保護フィルム	<p>画面保護フィルムは以下の要件を満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① PET 素材であること。</li> <li>② 透過率 90%以上であること。</li> <li>③ 硬度 2H 以上であること。</li> <li>④ 画面タッチ及び調達するタッチペンで支障なく入力できること。</li> <li>⑤ 調達するハードウェアキーボード付きカバーを装着した際に干渉しないこと。</li> </ul> <p>※端末本体に、画面保護フィルムを貼り付けて納品すること。</p>
----------	--

### 3 保守要件について

#### (1) 保証期間

賃貸借期間と同じ（タッチペンは1年間保証とする。）

#### (2) 保証対象となる事例

- ・ 自然故障
- ・ 端末の破損及び損傷（総端末数の5%まで落下等の過失を保証すること。）

※AppleCare for iPad-GIGAによる保証内容を行うこと。

#### (3) 保守方法

- ・ 故障内容を確認するメーカー規定の調査診断を含めること。
- ・ 専用ポータルから保証対象デバイスや修理履歴を確認できること。
- ・ 故障・破損時の修理受付サービスを行うこと。（コールセンター受付、故障内容の診断、引き取りサービス等）。
- ・ 不具合、故障、破損等が発生した場合は、翌営業日に現地訪問等により対応可能であり、それに係る経費を含めること。
- ・ 修理に係る配送料等については、受注者の負担とする。
- ・ 端末不調時には、受付から2週間程度で修理または交換すること。
- ・ MDMの設定及び運用、導入するソフトウェアのアカウント作成・更新時の運用サポートを行うこと。

#### (4) その他

- ・ バッテリー膨張、バッテリー劣化（80%未満）による修理等が必要な場合は、無償でバッテリー交換もしくは端末本体を交換すること。
- ・ 設置後において、学習者が家庭学習を行うために学校の許可を得て、端末を持ち帰る際にも保守要件は適用される。
- ・ 動産総合保険の付保は不要とする。

## 4 ソフトウェア仕様

### (1) ソフトウェアの導入一覧

	ソフトウェア	仕様等
1	i-FILTER@Cloud	・フィルタリングソフト（デジタルアーツ株式会社） ・ライセンス数：19, 209 ・利用期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日
2	ロイロノート スクール	・授業支援ソフト（株式会社LoiLo） ・ライセンス数：16, 704 ・利用期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日
3	ミライシード （ドリルパーク）	・学習ドリル（株式会社ベネッセコーポレーション） ・ライセンス数：16, 704 ・利用期間：令和9年4月1日～令和13年3月31日 ※まなびポケットとデータ連携できるようにすること。
4	心の健康観察 「まなびポケット」	・学習 e-ポータル（NTT コミュニケーションズ） ・ライセンス数：16, 704 ・利用期間：令和8年4月1日～令和13年3月31日 ※発注者が利用するソフトウェア及び総合認証に対応するものを設定すること。なお、設定するソフトウェアについては、落札後、発注者の指示に従うこと。

### (2) ソフトウェアの導入要件

- ①受注者の責任において構築期間中も含めて必要なライセンスを導入すること。
- ②本稼働前の検証及び設定作業等において、ソフトウェア等が利用できるようにすること。
- ③正常に動作するよう最新のバージョンやセキュリティパッチを適用すること。
- ④導入するソフトウェアは、日本語に対応した製品であること。
- ⑤導入したソフトウェア等が、ソフトウェア事業者の撤退等で利用できない状況になった場合、発注者と協議の上、受注者の負担により代替のソフトウェア等を提供すること。
- ⑥使用許諾のとれていないものや発注者が不適切と判断した場合については、発注者の指示に従い削除すること。

## 5 業務範囲

本調達における業務内容を以下に示す。なお、納入するハードウェア及びソフトウェア等のシステム環境の稼働責任は受注者にて負うことを要件とする。そのため、各業務の実施にあたっては、発注者及び関連事業者からの問い合わせ、ハードウェア、ソフトウェア提供ベンダーとの各種調整、問い合わせ元への回答等を、受注者の責任において主体的に行うこと。

### ○本稼働までの構築







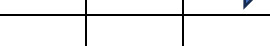

- ①プロジェクトの全体管理（進捗管理、課題管理等）
- ②各種打ち合わせ、検討事項へのアドバイス、提案
- ③ハードウェアの調達

- ④ソフトウェアの調達
- ⑤ハードウェア及びソフトウェアの組上げ・動作確認等及びこれに関わる業務全般
- ⑥ハードウェア及びソフトウェアにかかる環境構築等及びこれに関わる業務全般
- ⑦機器の指定場所への搬入、設置等（発注者と協議の上、端末充電保管庫内への充電アダプタ・ケーブルの設置、端末の格納及び充電ケーブルへの接続すること。）
- ⑧指定場所での学校ネットワークへの接続・動作確認等
- ⑨ソフトウェアに係るサポートサービス等の提供
- ⑩各種支援業務等
- ⑪その他構築に関する作業等

## 6 構築概要

### （１）構築スケジュール

構築期間は、契約日から令和８年３月２５日までとし、スケジュール（案）は、以下のとおりとする。

	令和 7 年							令和 8 年			
	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月
契約											
端末納品											
環境構築											
検証機作成											
動作検証											
端末設定											
学校展開											
本稼働											

### （２）機器の管理

作業場所に機器を保管している間は、受注者の責任において、全ての機器を安全かつ厳重に保管すること。

## 7 プロジェクト管理

- （１）端末、周辺機器及び初期設定等、今回の調達範囲で設定可能な全ての範囲について発注者に要件のヒヤリングを行い、その内容に基づいて必要と思われる設定内容を設計し、合意を得ること。また、設定確認用端末で学校現場での動作確認を行うこと。学校現場の場所や時期等については、契約後に発注者と協議の上、決定すること。
- （２）構築における具体的な体制及び、本業務に関する導入過程の経過、進捗状況について適宜、発注者に報告すること。
- （３）スケジュール（特に学校での作業日程）については、スケジュール案を提示し、発注者と協議して決定すること。



## 8 初期設定（キッティング）

受注者は本業務における設計として、以下の項目について実施すること。本業務の設計は、システムの並行稼働が可能な前提で設計を実施すること。また、現地調査及び各設計の完了時に成果物を提出し、発注者の承諾後に次の業務へ着手すること。

なお、端末とMDMの設計・設定作業及びソフトウェアのアカウント設定・登録作業については本調達に含むものとする。

設計項目	備 考
基本設計	本業務を遂行するにあたり必要な基本事項について設計を実施する。
詳細設計	本業務を遂行するにあたり必要な詳細事項について設計を実施する。
検証設計	本業務において導入される機器及び、端末修理や更新時の検証項目について設計を実施する。

### （１）全般

- ・ネットワーク設定に係る必要な情報は、発注者から提供する。
- ・個別のホスト名を全ての端末で設定すること。
- ・個別のデバイス名を全ての端末で設定すること。
- ・AppleID、パスワードの設定を行うこと。  
(Microsoft Entra ID と AppleID のフェデレーションを行うこと)
- ・Apple School Manager 上の指定した組織部門にアカウントの設定を行うこと。
- ・Apple School Manager 上の指定した組織部門にデバイス割り当てを行うこと。
- ・MDMを使用した端末管理を行うため、Automated Device Enrollment (ADE) ができるよう端末の調達を行うこと。

### （２）MDM設定

- ・端末の登録は、Automated Device Enrollment (ADE) を使用すること。
- ・遠隔管理（MDM）接続設定を行うこと。
- ・管理用端末から遠隔でタブレット設定情報変更、OS アップデートができるようにすること。
- ・盗難・紛失時の対応のために遠隔で位置情報を取得し、端末をロックすることができるようにすること。
- ・設定した内容のリセットを掛けられないように設定すること。
- ・初期設定または設定変更時にインストールされたアプリを削除できないように設定すること。
- ・アプリ内課金の仕組みを利用できないように設定すること。
- ・初期設定時に登録された端末の名前変更ができないようにすること。
- ・アプリの自動ダウンロードができないように設定すること。
- ・iTunes Store、iBooks Store、Apple Music、Game Center が利用できないように設定すること。
- ・iPhone、Apple Watch 等とのペアリングができないように設定すること。

※発注者が指定した端末については、上記に挙げた制限設定で不要な項目を別途協議し、承認を得た上で設定を解除すること。

### (3) 基本アプリケーション

- ・初期インストールアプリ要件については以下のとおりとする。  
ホーム、時計、Safari、マップ、翻訳、カメラ、写真、メモ、フリーボード、ファイル、カレンダー、ミュージック、Pages、Numbers、Keynote、iMovie、クラスルーム
- ・発注者と協議の上、プリインストールされているアプリケーションが不要な場合は、アンインストールすること。
- ・カメラで二次元コードを読み取ることができるようにすること。

### (4) ソフトウェア

- ・フィルタリングの設定を行うこと。(稼働中の環境改善構築を含む)
- ・導入するソフトウェアのアカウント登録を行うこと。
- ・落札後、発注者の指示に従い、Microsoft365等の指定したアプリケーションを設定すること。
- ・既存の電子黒板・プロジェクタ及びプリンタの使用に必要なアプリケーションについては、発注者より別途指示する。

※アカウント登録については、可能な限り、SSO連携を導入すること。

### (5) その他

- ・納入場所、納期時期については、発注者と協議の上、スケジュール調整し決定すること。
- ・端末修理や更新時における再キッティング方法については、手順書を作成すること。
- ・初期使用時における児童生徒のための手順書を作成しデータにて提供すること。

## 9 機器の搬入・設置

- (1) 本調達で納入する機器の搬入、設置場所、数量及び納期については、納入計画書を作成して発注者の承認を得ること。詳細は、本調達で納入する機器の納入計画時に発注者に確認すること。
- (2) 全ての機器については、本調達で導入した機器と一目で判別できるように管理番号等を記載した管理ラベルを作成・貼付すること。なお、記載内容は、発注者と協議の上、決定すること。
- (3) 機器の搬入スケジュールについては、発注者と協議の上、決定すること。
- (4) 搬入経路及び搬入場所、時間等については、発注者もしくは搬入する学校等の指示に従うこと。
- (5) 機器の搬入にあたっては、休日及び夜間搬入の場合があることにも留意すること。
- (6) 機器の搬入にあたっては、発注者と協議の上、稼働中の他の機器等に影響を与えないよう、細心の注意を払って実施すること。
- (7) 受注者は、機器の搬入及び設置後、学校ネットワークへの接続及び発注者が別途指定する設定内容の反映並びにそれらに係る動作確認テスト等の作業を実施し、発注者から承認を得ること。

- (8) 受注者は、機器の搬入・設置にあたっては、端末充電保管庫内に充電アダプタ及びケーブルを設置・配線し、充電ケーブルを接続したうえで端末充電保管庫内に格納すること。なお、格納の詳細については、協議の上、発注者より別途指示する。
- (9) 受注者は、機器の搬入・設置にあたって発生した梱包材等不要物は速やかに回収し、受注者の責任と負担において、適法かつ安全に廃棄すること。
- (10) 受注者は、機器の搬入・設置後は、数量及び品目について、納品確認書に学校管理職等からの確認サインをもらうこと。なお、納品確認書は2部作成し、1部は搬入場所に提出し、1部は発注者に提出すること。
- (11) 導入する機器等に付属する添付品は発注者の指示により箱詰め整理し、別途指定する場所へ納品すること。

## 1 0 動作検証

発注者が指定する導入校にて、検証機にて初期設定の動作検証を実施すること。  
 なお、問題が発生した場合は、受注者により交換・修正作業等を実施すること。

## 1 1 納入成果物

- (1) 受注者は以下について、紙及び電子媒体（CD-R 等）を各1部、受注者へ提出すること。なお、電子媒体に保存する形式や各書類の記載内容等の詳細及び提出期限については、発注者と協議の上、決定すること。

①次の運用・保守資料を提出すること。

項 目	内 容
設計書	基本設計書、詳細設計書、検証設計書
機器明細書	納入機器の一覧表を作成し、管理番号・品名・型番・シリアル番号・添付品等、保守運用管理に必要な情報を記載すること。
環境設定書	端末・MDM設定情報等
運用マニュアル	<p>端末・MDMの運用マニュアル、再キッティングマニュアル、年次更新マニュアル等</p> <p>A S M及びMDM等については、<u>運用上必要な操作</u>をまとめた手順書を含めて納入すること。なお、<u>必要な操作</u>とは初期設定時の手順のみではなく、導入後発生しうる事象に関する操作手順を含むものであり、例を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア アプリケーションの追加、削除</li> <li>イ O Sアップデートの停止、開始</li> <li>ウ 設定情報の追加、変更、削除</li> <li>エ 端末紛失時の対応</li> <li>オ 端末の初期化と再設定</li> </ul> <p>その他追加する場合は、発注者と協議の上、決定すること。</p>

②その他、発注者と協議の上、納品することとした資料

## (2) 添付品

導入する機器等に付属する添付品は、発注者の指示により整理し、別途指定する場所へ納品すること。

## 1 2 検査・検収

業務完了後、発注者により本仕様書に示す検査・検収を行うこと。なお、検査の結果、不適合な状態が発見された場合、受注者は直ちに修正を行うこと。

## 1 3 契約不適合責任について

本稼働後1年以内に、正当な理由なく（発注者がテスト等で容易に気づくことができない事象等）要求した性能水準に達していないことが判明した場合や設定ミス等による不良が判明した場合には、発注者と協議の上、無償で改善すること。

また、本物件について、種類、品質または数量に関して契約の内容に対する不適合があることが判明した場合は、発注者と協議の上、検収完了後1年以内に限り、受注者は無償で是正処理を実施すること。

## 1 4 研修

- (1) 導入後、調達した端末やアプリケーションシステムをはじめとする導入機器、ソフトウェアの操作方法等について各校の教職員を対象に導入研修を行うこと。
- (2) アプリケーションシステムについては、メーカーによる研修も可とする。
- (3) 端末操作研修については、公認インストラクターによる研修も可とする。
- (4) 研修は、発注者と協議の上、対面もしくはオンライン等にて実施すること。  
※各校で1回以上及び長期休暇中の複数回を想定。
- (5) 集合研修及び学校に出向いて行う研修を実施すること。
- (6) 各校の管理職及び情報担当者を対象に、端末の管理方法及び活用方法の習得を目的とする研修会を複数回実施すること。詳細については、発注者と協議の上、決定すること。

## 1 5 その他

- (1) 受注者は、本契約の履行に関して知り得た一切の情報を第三者に漏洩してはならない。なお、本契約終了後も同様とする。
- (2) 受注者の管理の下で本契約の履行に係る業務に従事する者に対して、誓約書の提出、その他秘密保守義務を遵守させるために必要な措置を講じること。
- (3) 受注者は、本業務の遂行に当たっては、本仕様書に従う他、自治体が定める情報セキュリティポリシーをはじめとした関係法令等の遵守に努めるものとする。
- (4) 本契約に基づいて疑義が生じた場合及び本契約に定めのない事実については、発注者と受注者が協議し、解決を図るものとする。
- (5) 本事業で作成された成果物の著作権は、徳島市に帰属するものとする。
- (6) 本調達には、既存端末のデータ消去を含む端末の回収、廃棄の費用は含めないものとする。

【別紙 2】

徳島市学習者用コンピュータ 納品台数・納品場所

1 納品台数

19,209 台

(小学校 12,143 台、中学校 5,985 台、徳島市教育研究所 1,081 台)

2 納品場所

下記のとおり、納品すること。

小学校 (30 校)

学校名	住 所	納品台数		
		生徒機	予備機	合計
内町小学校	徳島市徳島町城内 1-15	280	27	307
新町小学校	徳島市東山手町 2 丁目 25	80	17	97
佐古小学校	徳島市南佐古 4 番町 1-32	525	38	563
富田小学校	徳島市中央通 3 丁目 15	238	24	262
福島小学校	徳島市福島 1 丁目 7-28	408	37	445
城東小学校	徳島市住吉 3 丁目 2-5	298	27	325
助任小学校	徳島市下助任町 1 丁目 1	860	49	909
津田小学校	徳島市津田西町 2 丁目 5-27	504	39	543
昭和小学校	徳島市中昭和町 5 丁目 60	389	29	418
沖洲小学校	徳島市南沖洲 2 丁目 2-4	548	37	585
加茂名小学校	徳島市庄町 5 丁目 19	396	33	429
加茂名南小学校	徳島市鮎喰町 2 丁目 11-88	600	46	646
八万小学校	徳島市城南町 4 丁目 1-52	652	44	696
八万南小学校	徳島市八万町橋本 111	648	39	687
千松小学校	徳島市南田宮 4 丁目 5-5	855	53	908
大松小学校	徳島市大松町上野神 9	436	33	469
論田小学校	徳島市論田町本浦上 9	377	29	406
方上小学校	徳島市北山町下地 1	160	17	177
宮井小学校	徳島市多家良町小路地 45	75	17	92
渋野小学校	徳島市渋野町西池 35-1	258	26	284
不動小学校	徳島市不動本町 2 丁目 133	43	17	60
上八万小学校	徳島市上八万町樋口 52	325	28	353
一宮小学校	徳島市一宮町東丁 224	29	14	43

入田小学校	徳島市入田町春日 180-1	48	14	62
川内北小学校	徳島市川内町大松 133	555	41	596
川内南小学校	徳島市川内町宮島本浦 5	173	20	193
応神小学校	徳島市応神町吉成字西吉成 91-1	181	20	201
国府小学校	徳島市国府町中 61-1	757	52	809
北井上小学校	徳島市国府町西黒田字南榜示 205-2	112	17	129
南井上小学校	徳島市国府町日開 1007-2	418	31	449
合 計		11, 228	915	12, 143

## 中学校(15 校)

学校名	住所	納品台数		
		生徒機	予備機	合計
徳島中学校	徳島市中前川町 3 丁目 16	556	42	598
城西中学校	徳島市南矢三町 2 丁目 7-77	616	48	664
富田中学校	徳島市中昭和町 3 丁目 77 番地	364	38	402
城東中学校	徳島市安宅 3 丁目 2-76	675	54	729
津田中学校	徳島市津田西町 2 丁目 2-14	265	29	294
加茂名中学校	徳島市庄町 1-76-1	464	42	506
八万中学校	徳島市城南町 3 丁目 4-22	615	44	659
南部中学校	徳島市勝占町外敷地 62	657	48	705
不動中学校	徳島市不動本町 2 丁目 124	17	17	34
上八万中学校	徳島市下町本丁 131	155	21	176
入田中学校	徳島市入田町春日 181-1	33	15	48
川内中学校	徳島市川内町竹須賀 151	393	35	428
応神中学校	徳島市応神町吉成字長田 130-1	86	16	102
国府中学校	徳島市国府町府中 68-1	519	44	563
北井上中学校	徳島市国府町西黒田字南榜示 202	61	16	77
合 計		5, 476	509	5, 985

## 教育委員会

担当課	住所	納品台数	
徳島市教育研究所	徳島市幸町 2 丁目 5 番地	予備機（小学校）	769
		予備機（中学校）	312
合 計			1, 081



## Q1

リース方式で整備する場合は、どのような点に注意すべきか。

## A1

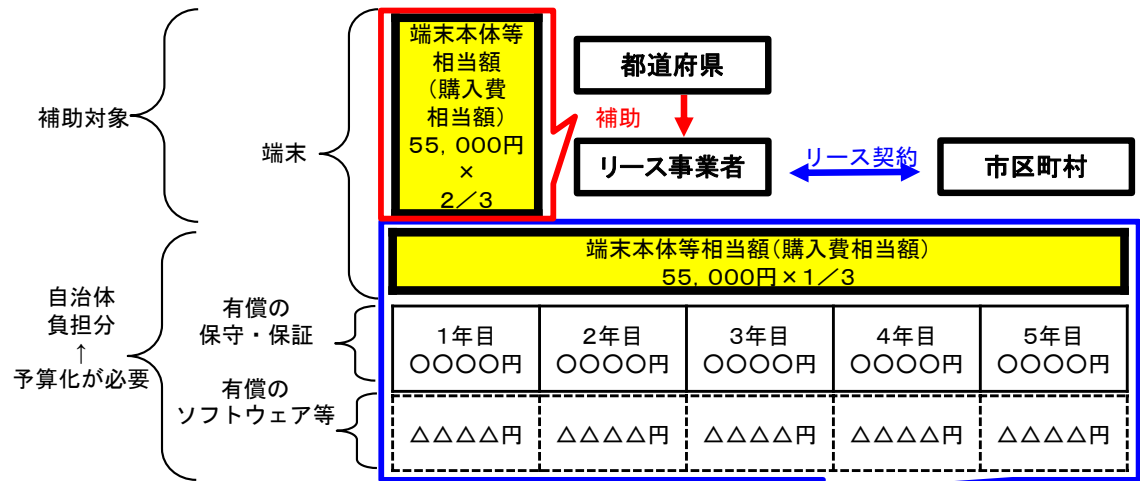
リース方式の場合には、市区町村とリース事業者が共同の補助事業者になります。都道府県は、リース事業者に対して、定額(補助基準額×整備台数×2/3と契約単価(補助対象となる端末本体等相当額)×整備台数×2/3のいずれか低い額)の補助を行います。これによりリース事業者は、安価なリース契約を提供することが可能になります。

したがって、本補助金は市町村が契約するリース契約にかかる後年度負担分の経費を初年度にまとめて市町村に補助するものではないという点に留意してください。また、端末本体等相当額が補助基準額を超える場合、その差額は自治体負担となります。

リース契約は原則として各年度の負担額が均等になります。1年目のリース契約負担額が5万5千円、2年目以降は各年1千円というようなリース契約は、単に初年度に後年度負担分を先払いしているに過ぎず、会計の単年度主義の原則に違反することになります。

## 端末価格が5.5万円以下の場合(例: 5.5万円)

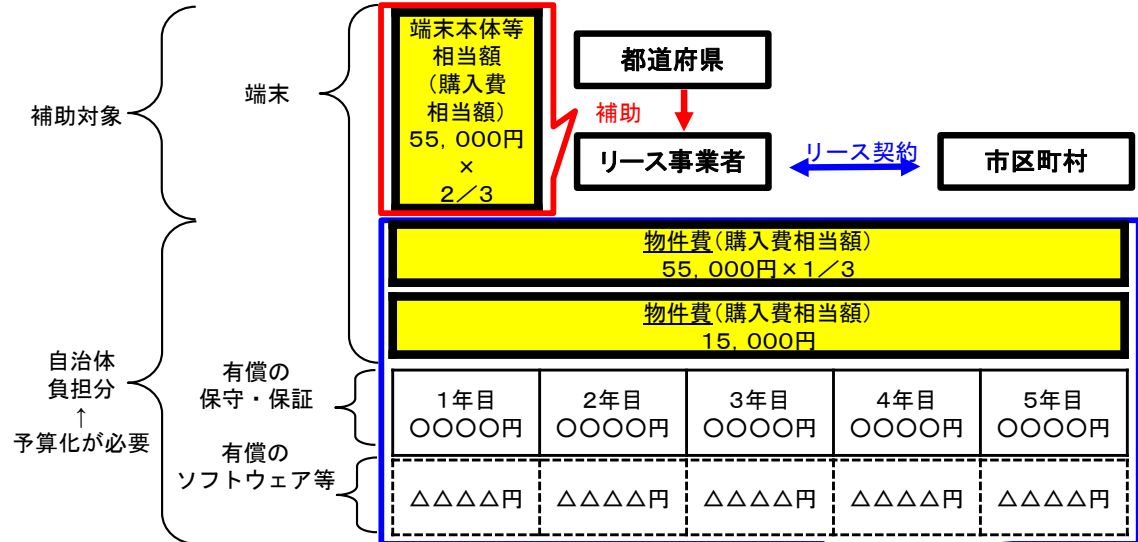
※リース契約は、有償の保守・保証、有償のソフトウェアで構成されることを想定。



リース契約【((55,000円 × 1/3) / 5 × 5年) + (●●●●円 × 5年) + (▲▲▲▲円 × 5年)】

## ② 端末価格が5.5万円を超える場合(例: 7万円)

※リース契約は、有償の保守・保証、有償のソフトウェアで構成されることを想定。



リース契約【((55,000円 × 1/3 + 15,000) / 5 × 5年) + (●●●●円 × 5年) + (▲▲▲▲円 × 5年)】



## Q2

市町村がリース方式で整備する場合、市町村・業者のそれぞれの役割はどのようなになっているのか。

## A2

リース方式の場合、市町村、業者の両者が一体として「補助金等適正化法」による補助事業者となります。

市町村は、児童生徒数を踏まえた必要台数の設定や必要な機能の決定、ネットワーク環境の整備など情報環境の整備を統括するとともに、整備後の適切な活用を行う立場から、業者は、補助金を活用して安価なリース契約により、情報機器を教育現場に提供する立場から、補助事業者として共同申請をすることとなります。

このため、補助金の交付を受ける業者のみならず、市町村も補助事業者として、交付申請、実績報告等の手続き、会計検査院対応等、それぞれの役割を踏まえた対応を行うこととなります。

## Q3

市町村がリース業者を選定するのは、どのような方法によるのか。

## A3

市町村がリース事業者を選定するにあたっては、機器の性能や維持管理等のコストパフォーマンスを含め、最適な情報機器を教育現場に提供できる者を選定することが必要です。

補助事業を共同で実施することになることから、単に価格による評価のみでなく、それ以外の要素についても評価し、最適な提案を行った者を選定し、企画競争の方法等により事業者を選定することが考えられます。

なお、事業者とのリース契約締結は、補助金の交付決定後になるため、その旨を事業者の選定の際、参加する事業者に通知しておく必要があります。

# 公立学校情報機器整備事業費補助金（公立学校情報機器リース事業）に係る仕入税額相当額の取扱いについて

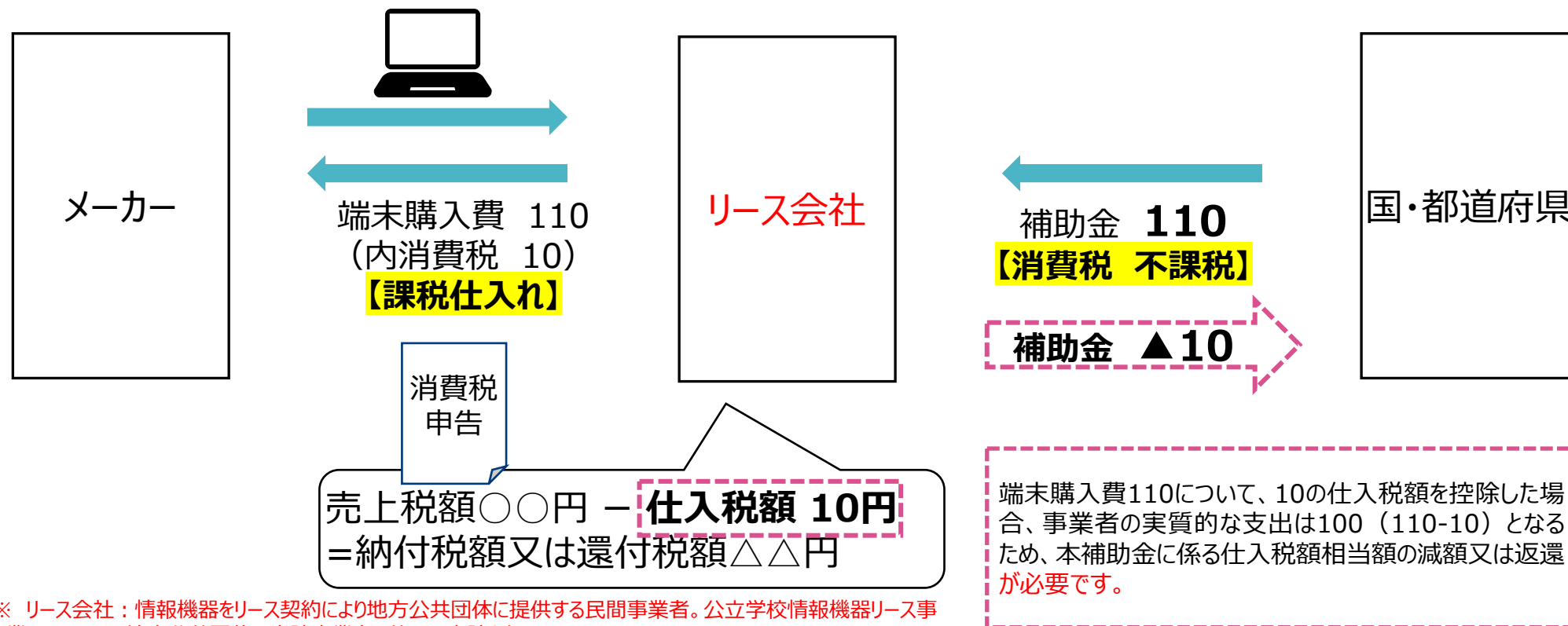
留意事項（令和7年3月5日）

別添 8

※留意事項（令和7年1月14日）に  
一部平仄上の修正を施した後、追記

- 国等から受領する特定の政策目的実現のための補助金等は、資産の譲渡等の対価ではないため、一般的に消費税の課税対象になりません（不課税）
- 消費税の申告納付額の計算において、課税売上げに係る消費税額（売上税額）から課税仕入れに係る消費税額（仕入税額）を控除できます（消費税法30条）
- 公立学校情報機器整備事業費補助金（公立学校情報機器リース事業）の補助対象となる端末本体等相当額（購入費相当額）について、リース会社が消費税の確定申告の際に、端末購入に係る仕入税額を控除した場合、その控除した分、実質的に負担（支出）がないこととなります。  
このため、**本補助金に係る仕入税額相当額については、減額又は返還が必要となります。**

## <リース会社が補助金を受領した場合> ※イメージ



## <公立学校情報機器リース事業に係る仕入税額相当額の取扱い>

- 公立学校情報機器リース事業の共同申請者であるリース会社において、補助対象経費について消費税等仕入控除税額が発生する場合であって、都道府県への交付申請時又は実績報告時において当該額が判明している場合には、「本補助金に係る仕入税額相当額」を減額して申請又は報告を行う必要があります。この際、減額の根拠を示す書類の添付が必要です。
- 交付申請時又は実績報告時において当該額が判明していない場合には、その理由を説明する書類（様式任意）を添付した上で、当該額の確定時に返還を行うことを前提として、「本補助金に係る仕入税額相当額」を減額せずに申請又は報告を行うこととなり、これに基づき額の確定や入金が行われることが想定されます。

この場合、消費税及び地方消費税の申告により本補助金に係る仕入税額相当額が確定され次第速やかに、調達設置者は、消費税等仕入控除税額確定報告書（都道府県補助金交付要綱ひな型別記様式12参照）を都道府県に提出する必要があります。都道府県は、この提出があった場合、調達設置者に対し、「本補助金に係る仕入税額相当額」の返還を命じる必要があります。

※ 「本補助金に係る仕入税額相当額」を減額して申請又は報告を行った場合においても、交付額又は確定額が過大となることが判明した場合には、返還手続きが必要になります。


※ 減額又は返還が必要な金額は、本補助金に係る仕入税額相当額であり、消費税そのものではありませんので、留意してください。


## <「本補助金に係る仕入税額相当額」の算出方法>

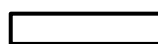
- 以下の方式が考えられます（リース会社によって算出方法が異なりますので、リース会社に応じた算出が必要です）。
  - （1）全額控除（課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%以上の場合）
  - （2）一括比例配分方式（課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満であって、一括比例配分方式により消費税の申告を行っている場合）
  - （3）個別方式（課税売上高が5億円超又は課税売上割合が95%未満であって、個別方式により消費税の申告を行っている場合）
- それぞれの算出方法は、留意事項の「【別添5-2-2】（公立学校情報機器リース事業内訳書）補助金額算出シート」の付属シートとして示しています（【別添5-2-2①】、【別添5-2-2②】及び【別添5-2-2③】）。
- 付属シートの計算式の理解に資することを目的として、次頁以降に、リース会社の売上税額をゼロと仮定した場合における全額控除のイメージや、各方式での算出方法のチェックポイント等を説明します。


# <減額・返還が必要となる「本補助金に係る仕入税額相当額」のイメージ>


「本補助金に係る仕入税額相当額」の理解に資することを目的として、以下に、リース会社の売上税額をゼロと仮定した場合における全額控除のイメージを図示します。

 : **本補助金に係る仕入税額相当額**（端末 1 台当たり）

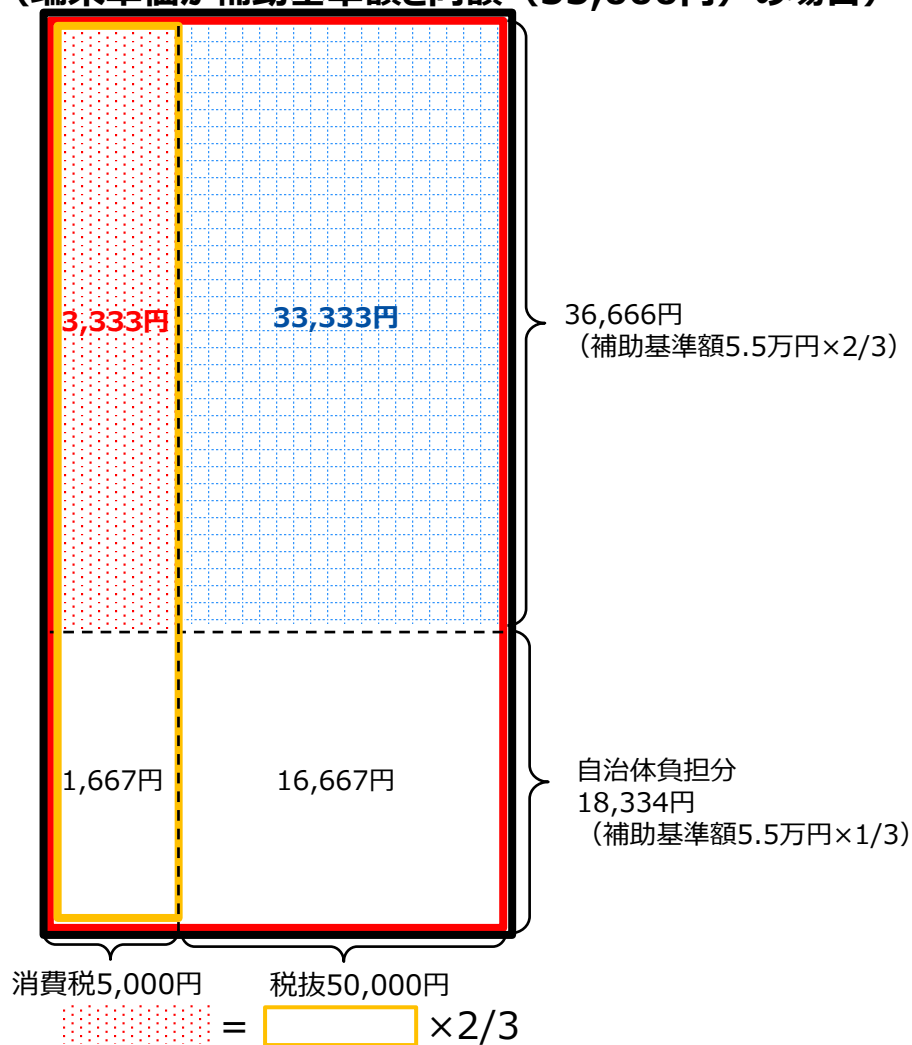
 : 「本補助金に係る仕入税額相当額」を減額・返還した後の端末 1 台当たりの補助金額（交付する補助金額はこれに台数を乗じて千円未満切り捨て）

 : 「本補助金に係る仕入税額相当額」の減額前の端末 1 台当たりの金額。補助対象経費（「端末本体」、「情報機器の運搬費」及び「情報機器の設置・据え付け費」）から構成される端末 1 台当たりの金額を意味します（1 円未満切り捨て）。※補助対象外経費はこれに含まれないため、補助対象経費と補助対象経費を明確に区分しておく必要があります。

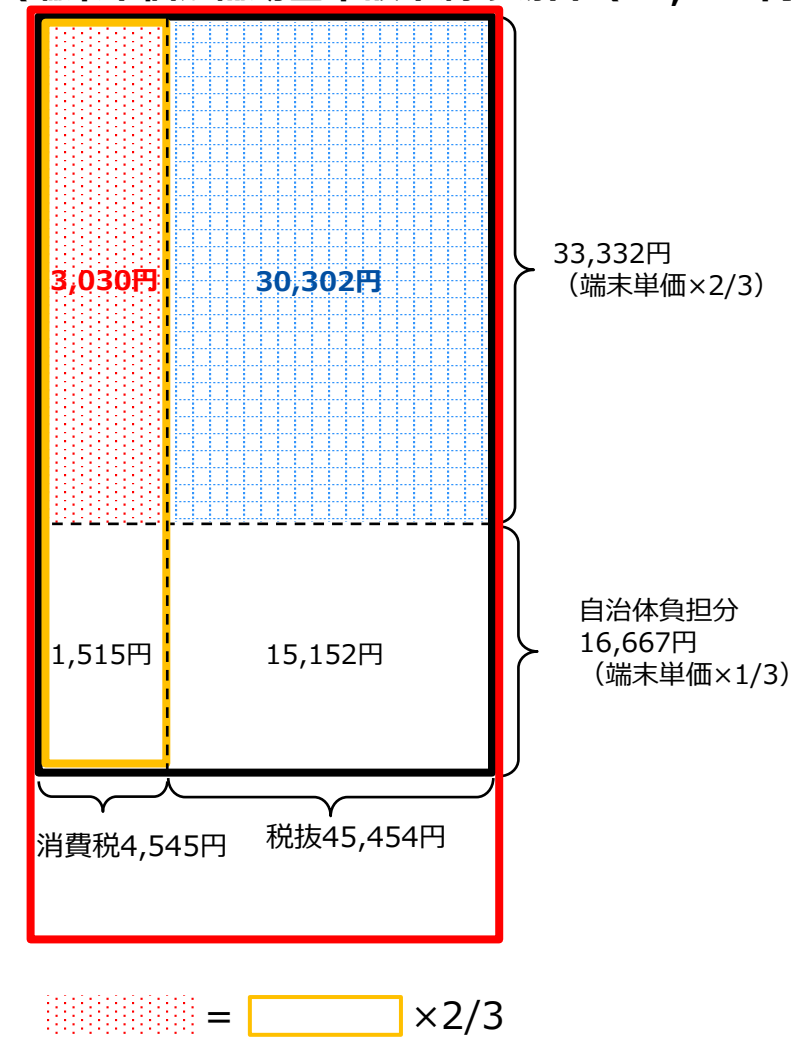
 : 補助基準額55,000円（特別加算対象地域は56,100円。以下の図示では55,000円に統一）

 : 端末 1 台当たりの仕入税額（以下の図示では、リース会社の売上税額をゼロと仮定）

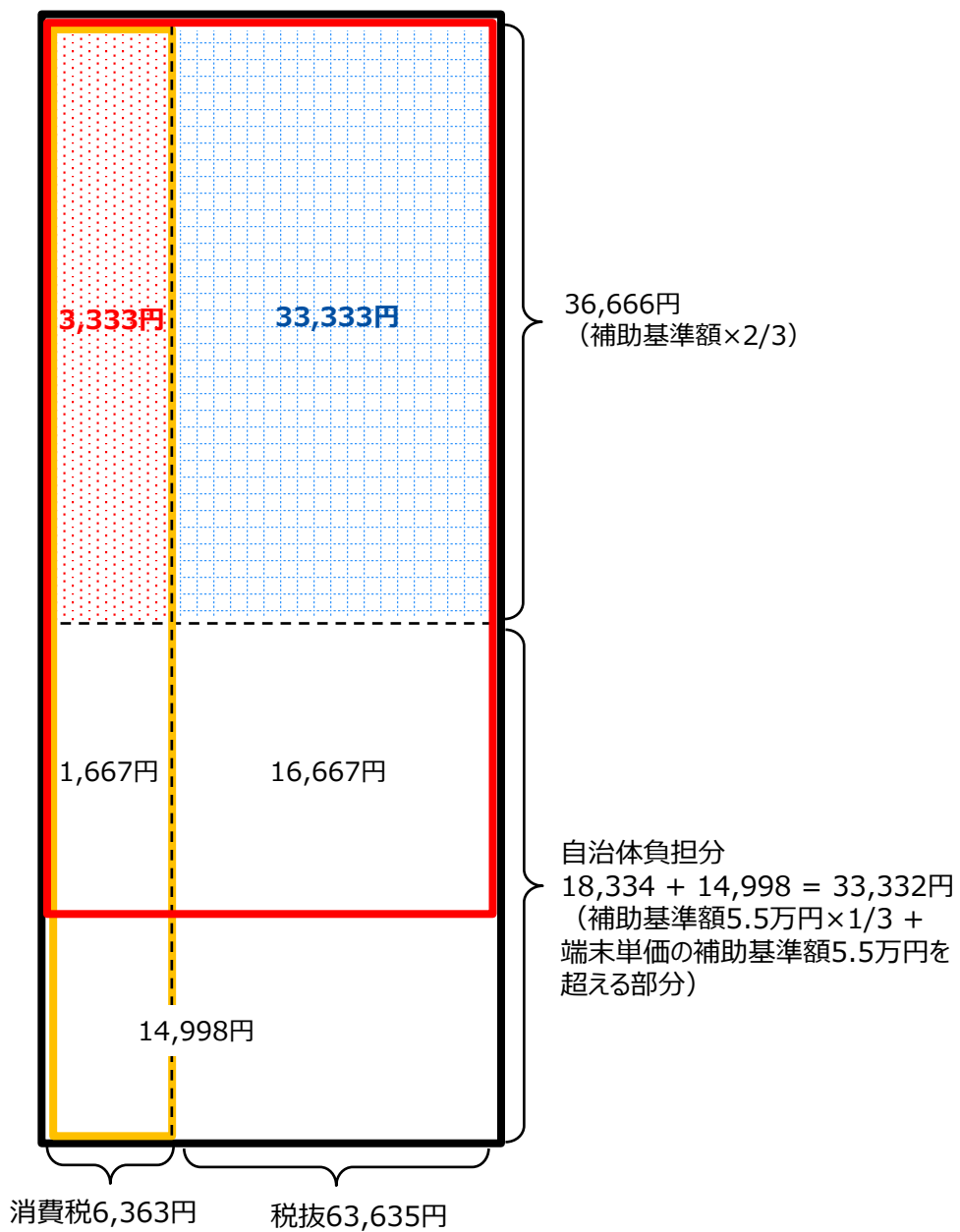
## （端末単価が補助基準額と同額（55,000円）の場合）



## （端末単価が補助基準額未満の場合（49,999円の例））



（端末単価が補助基準額を超える場合（69,998円の例））



：端末単価が55,000円の場合と同一

※  は「  $\times 2/3$ 」より小さくなります。

○「【別添5－2－1】（公立学校情報機器リース事業内訳書）補助金額算出シート」及び「【別添5－2－2】（公立学校情報機器リース事業内訳書）端末単価等算出シート」における補助金額の算出手順・用語の定義

【補助金額の算出手順】

まず、仕入税額の減額前の端末1台当たりの金額（1円未満切り捨て。本頁において「p」といいます。）と、「補助基準額」を比較します。また、本頁において「端末1台当たりの仕入税額」を「t」といいます。

（ $p \leq$  補助基準額の場合）

補助金額は、「 $(p-t) \times$  台数」に補助率2/3を乗じた額となります（千円未満切り捨て）。

なお、 $t \times 2/3$ が、「本補助金に係る仕入税額相当額」となります。

（ $p >$  補助基準額の場合）

補助金額は、「 $(\text{補助基準額} - t \times \text{補助基準額}/p) \times$  台数」に補助率2/3を乗じた額となります（千円未満切り捨て）。

ここで、「補助基準額  $- t \times$  補助基準額/p」（補助基準額から、tに「端末1台当たりの価格に占める補助基準額の割合」を乗じた値を減じた値）は、pの値によらず、同一事業者において一定になると考えられます（ $p =$  補助基準額と仮定した場合の値と同一です）。

なお、 $(t \times \text{補助基準額}/p) \times 2/3$ が、「本補助金に係る仕入税額相当額」であり、pの値によらず、同一事業者において一定になると考えられます（ $p =$  補助基準額と仮定した場合の値と同一です。）。

【その他の用語の定義等】

- ・ 「 $p-t$ 」を「端末単価」といいます。
- ・ 「端末単価  $\times$  整備台数」を「事業費」といいます。
- ・ 「端末単価と補助単価のいずれか低い額  $\times$  台数」を「補助対象事業費」といいます。（「補助対象事業費」 $\times$  補助率2/3が補助金額となります。）
- ・ 補助金額算出シートにおいて、「補助単価」は、 $p \leq$  補助基準額の場合においては「補助基準額  $- t$ 」とし、 $p >$  補助基準額の場合においては「補助基準額  $- t \times$  補助基準額/p」として設定しています。



- 留意事項の「【別添 5 - 2 - 2】（公立学校情報機器リース事業内訳書）補助金額算出シート」の付属シートである【別添 5 - 2 - 2 ①】を用いて「本補助金に係る仕入税額相当額」を算出することができます。
- 全額控除による算出とすることが適当である旨を確認する方法としては、「消費税確定申告（第 3 - （1））様式」の控え及び「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書（付表 2 - 3）」の控えによることが考えられます（チェックポイントは下図のとおりです。）。
- 【別添 5 - 2 - 2 ①】への入力に当たっては、補助対象経費総額（補助対象経費の費目ごとの金額の総額であり、端末単価に台数を乗じた「事業費」と同一になります。）、補助対象経費総額に係る補助対象経費の費目ごとの内訳、補助対象経費総額のうち仕入れに係る金額が必要となりますので、これらを確認できる書類も必要になると考えられます。

## ●消費税確定申告（第3－（1）様式）

○CR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりなどご注意ください）

第3-(1)号様式

G K O 3 0 6

第3-(1)号様式であるか確認してください。

法人用  
  
第一表

令和 年 月 日
(電話番号 - - )
納税地
(フリガナ)
法人名
法人番号
(フリガナ)
代表者氏名

<input type="checkbox"/> (個人の方) 振替継続希望
申告年月日 令和 年 月 日
申告区分 指導等 庁指定 局指定
通信日付印 確認
処理欄
指導年 月 日 相談区分1 区分2 区分3
令和 年 月 日

自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

期間内に補助対象経費の支払日が含まれているか確認してください。

及び地方  
申告書

(中間申告 自 令和 年 月 日  
の場合  
対象期間 至 令和 年 月 日)

この申告書による消費税の税額の計算	
課税標準額①	十 千 百 十 千 百 十 万 千 百 十 一 円
消費税额②	
控除過大調整税額③	
控除対象仕入税額④	
返還等対価に係る税額⑤	
買倒れに係る税額⑥	
控除税額小計⑦	
控除不足還付税額⑧	

付割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>
延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>
工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>
現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/>
設計除算	個別対応方式 <input type="checkbox"/> 一括比例配分方式 <input checked="" type="checkbox"/>
課税売上高5億円超又は課税売上割合95%未満	
税率の法上記以外	<input checked="" type="checkbox"/> 全額控除

全額控除に○がついているか確認してください。

●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書（付表2－3）

第4-1(ロ)号様式

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

課 税 期 間		・ ・ ・ ・ ・	氏名又は名称	
項 目		税 率 6.24 % 適 用 分	税 率 7.8 % 適 用 分	合 計 (A+B)
課 税 売 上 額 ( 税 抜 き ) ①		A	B	
免 税 売 上 額 ②				
非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額、 海外支店等へ移送した資産の価額 ③				
課税資産の譲渡等の対価の額(①+②+③) ④				
課税資産の譲渡等の対価の額(④の金額) ⑤				
非 課 税 売 上 額 ⑥				
資産の譲渡等の対価の額(⑤+⑥) ⑦				
課 税 売 上 割 合 ( ④ / ⑦ ) ⑧				[ % ]
課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) ⑨				
課税仕入れに係る消費税額 ⑩				
適格請求書発行事業者以外の者が行った課税仕入れに係る経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額(税込み) ⑪				
適格請求書発行事業者以外の者が行った課税仕入れに係る経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額 ⑫				
特定課税仕入れに係る支払対価の額 ⑬				
特定課税仕入れに係る消費税額 ⑭				
課税貨物に係る消費税額 ⑮				
納税義務の免除を受けない(受けることとなった場合における消費税額の調整(加算又は減算)) ⑯				
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭) ⑰				
課税売上高が5億円以下、かつ、 課税売上割合が95%以上の場合 (⑰の金額) ⑱				
⑱のうち、課税売上げにのみ要するもの ⑲				
⑱のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの ⑳				
個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額 (⑲+⑳×④/⑦) ㉑				
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額 (⑳×④/⑦) ㉒				
課税売上割合を算出する課税対象仕入資産に係る				

⑬の「課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合」に金額が記載されているか確認してください。

# ○一括比例配分方式による算出に当たっての補足

- 留意事項の「【別添 5 - 2 - 2】（公立学校情報機器リース事業内訳書）補助金額算出シート」の付属シートである【別添 5 - 2 - 2 ②】を用いて「本補助金に係る仕入税額相当額」を算出することができます。
- 一括比例配分方式による算出とすることが適当である旨や、課税売上割合を確認する方法としては、「消費税確定申告（第 3 - （1））様式」の控え及び「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書（付表 2 - 3）」の控えによることが考えられます（チェックポイントは下図のとおりです。）。
- 【別添 5 - 2 - 2 ②】への入力に当たっては、補助対象経費総額（補助対象経費の費目ごとの金額の総額であり、端末単価に台数を乗じた「事業費」と同一になります。）、補助対象経費総額に係る補助対象経費の費目ごとの内訳、補助対象経費総額のうち仕入にに係る金額が必要となりますので、これらを確認できる書類も必要になると考えられます。

## ●消費税確定申告（第 3 - （1）様式）

第 3 - （1）号様式であるか確認してください。

第 3 - （1）号様式

納税地 (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者氏名

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

期間内に補助対象経費の支払日が含まれているか確認してください。

令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額	消費税額	控除過大調整税額	控除対象仕入税額	返還等対価に係る税額	税貸借に係る税額	控除税額小計	控除不足還付税額
〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇 〇 〇	〇 〇 〇

一括比例方式に○がついているか確認してください。

課税売上割合 95% 未満 一括比例配分方式

課税売上割合 95% 以上 全額控除

## ●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書（付表 2 - 3）

第 4 - (10) 号様式 付表 2 - 3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書

一般

課税期間	氏名又は名称	税率 6.24 % 適用分	税率 7.8 % 適用分	割合	計
項目	A	B	(A+B)		
課税売上額 (税抜き)	①				
免税売上額	②				
非課税資産の譲渡等の対価の額	③				
課税資産の譲渡等の対価の額 (① + ② + ③)	④				
課税資産の譲渡等の対価の額 (④ の金額)	⑤				
非課税売上額	⑥				
資産の譲渡等の対価の額 (⑤ + ⑥)	⑦				
課税売上割合 (④ / ⑦)	⑧				
課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)	⑨				
課税仕入れに係る消費税額	⑩				
通称請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額 (税込み)	⑪				
通称請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額	⑫				
特定課税仕入れに係る支払対価の額	⑬				
特定課税仕入れに係る消費税額	⑭				
課税貨物に係る消費税額	⑮				
納税義務の免除を受けない (受ける) ことになった場合における消費税額の調整 (加算又は減算) 額	⑯				
課税仕入れ等の税額の合計額 (⑨ + ⑩ + ⑪ + ⑫)	⑰				
課税売上高が 5 億円以下、かつ、課税売上割合が 95 % 以上の場合 (⑰ の金額)	⑱				
⑱ のうち、課税売上上げにのみ要するもの	⑲				
⑲ のうち、課税売上上げと非課税売上上げに共通して要するもの	⑳				
個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額	㉑				
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額 (⑲ × ④ / ⑰)	㉒				

仕入控除税額算出のための内訳書 (一括比例方式) の 2 (1) A 欄の金額と一致しているか確認してください。

仕入控除税額算出のための内訳書 (一括比例方式) の 2 (1) B 欄の金額と一致しているか確認してください。

⑳の「一括比例方式により控除する課税仕入れ等の税額」に金額が記載されているか確認してください。



# ○個別方式による算出に当たっての補足

- 留意事項の「【別添 5 - 2 - 2】（公立学校情報機器リース事業内訳書）補助金額算出シート」の付属シートである【別添 5 - 2 - 2 ③】を用いて「本補助金に係る仕入税額相当額」を算出することができます。
- 個別方式による算出とすることが適当である旨や、課税売上割合を確認する方法としては、「消費税確定申告（第 3 - （1））様式」の控え及び「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書（付表 2 - 3）」の控えによることが考えられます（チェックポイントは下図のとおりです。）。
- 【別添 5 - 2 - 2 ③】への入力に当たっては、補助対象経費総額（補助対象経費の費目ごとの金額の総額であり、端末単価に台数を乗じた「事業費」と同一になります。）、補助対象経費総額に係る補助対象経費の費目ごとの内訳、補助対象経費総額のうち仕入に係る金額が必要となりますので、これらを確認できる書類も必要になると考えられます。

## ●仕入控除税額算出のための内訳書（個別対応方式）

(2) 対象経費の金額内訳

対象経費名	課税仕入額			非課税仕入額 非課税仕入額	合計
	課税売上対応分	共通対応分	非課税売上対応分		
合計					

具体的な補助対象経費名を記載してください。

各補助対象経費が財務上どのように処理したか金額を記載してください。

補助対象経費総額（①+②+③+④）のうち仕入に係る金額（税込み）と一致しているかを確認してください。

## ●課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算書（付表 2 - 3）

第4-10号様式

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

課税期間	氏名又は名称	税率 6.24 % 適用	税率 7.8 % 適用	分	計
項目	A	B	(A+B)	C	
課税売上額（税抜き）①					
免税売上額②					
非課税資産の輸出等の金額③					
課税資産の譲渡等の対価の額（①+②+③）④					
課税資産の譲渡等の対価の額（④の金額）⑤					
非課税売上額⑥					
資産の譲渡等の対価の額（⑤+⑥）⑦					
課税売上割合（④ / ⑦）⑧					
課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）⑨					
課税仕入れに係る消費税額⑩					
通格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置の適用を受ける課税仕入れに係る支払対価の額（税込み）⑪					
通格請求書発行事業者以外の者から行った課税仕入れに係る経過措置により課税仕入れに係る消費税額とみなされる額⑫					
特定課税仕入れに係る支払対価の額⑬					
特定課税仕入れに係る消費税額⑭					
課税貨物に係る消費税額⑮					
課税仕入れ等の税額の合計額（⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮）⑯					
課税売上高が5億円以下、かつ、課税売上割合が95%以上の場合⑰					
⑰のうち、課税売上にのみ要するもの⑱					
⑰のうち、課税売上げと非課税売上げに共通して要するもの⑲					
個別対応方式により控除する課税仕入れ等の税額⑳					
一括比例配分方式により控除する課税仕入れ等の税額㉑					

仕入控除税額算出のための内訳書（個別対応方式）の 2 (1) A 欄の金額と一致しているか確認してください。

仕入控除税額算出のための内訳書（個別対応方式）の 2 (1) B 欄の金額と一致しているか確認してください。

⑰～⑲の個別対応方式のところに金額が記載されているか確認してください。

## ●消費税確定申告（第 3 - （1）様式）

第 3 - （1）号様式

第 3 - （1）号様式であるか確認してください。

期間内に補助対象経費の支払日が含まれているか確認してください。

個別対応方式に○がついているか確認してください。

この申告書による消費税の税額の計算

課税標準額① 000

消費税額②

控除対象仕入税額③

控除対象仕入税額④

課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用⑤

課税売上高が5億円以下かつ課税売上割合が95%未満の場合⑥

課税売上割合が95%未満の場合⑦

課税売上割合が95%未満の場合⑧

課税売上割合が95%未満の場合⑨

課税売上割合が95%未満の場合⑩

課税売上割合が95%未満の場合⑪

課税売上割合が95%未満の場合⑫

課税売上割合が95%未満の場合⑬

課税売上割合が95%未満の場合⑭

課税売上割合が95%未満の場合⑮

課税売上割合が95%未満の場合⑯

課税売上割合が95%未満の場合⑰

課税売上割合が95%未満の場合⑱

課税売上割合が95%未満の場合⑲

課税売上割合が95%未満の場合⑳

課税売上割合が95%未満の場合㉑

課税売上割合が95%未満の場合㉒

課税売上割合が95%未満の場合㉓

課税売上割合が95%未満の場合㉔

課税売上割合が95%未満の場合㉕

課税売上割合が95%未満の場合㉖

課税売上割合が95%未満の場合㉗

課税売上割合が95%未満の場合㉘

課税売上割合が95%未満の場合㉙

課税売上割合が95%未満の場合㉚

課税売上割合が95%未満の場合㉛

課税売上割合が95%未満の場合㉜

課税売上割合が95%未満の場合㉝

課税売上割合が95%未満の場合㉞

課税売上割合が95%未満の場合㉟

課税売上割合が95%未満の場合㊱

課税売上割合が95%未満の場合㊲

課税売上割合が95%未満の場合㊳

課税売上割合が95%未満の場合㊴

課税売上割合が95%未満の場合㊵

課税売上割合が95%未満の場合㊶

課税売上割合が95%未満の場合㊷

課税売上割合が95%未満の場合㊸

課税売上割合が95%未満の場合㊹

課税売上割合が95%未満の場合㊺

課税売上割合が95%未満の場合㊻

課税売上割合が95%未満の場合㊼

課税売上割合が95%未満の場合㊽

課税売上割合が95%未満の場合㊾

課税売上割合が95%未満の場合㊿

## 参考法令等

### ○ 消費税法（抄）

#### （定義）

**第二条** この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一～七（省略）

八 資産の譲渡等 事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供（代物弁済による資産の譲渡その他対価を得て行われる資産の譲渡若しくは貸付け又は役務の提供に類する行為として政令で定めるものを含む。）をいう。

八の二～二十（省略）

2～4（省略）

#### （課税の対象）

**第四条** 国内において事業者が行った資産の譲渡等（特定資産の譲渡等に該当するものを除く。第三項において同じ。）及び特定仕入れ（事業として他の者から受けた特定資産の譲渡等をいう。以下この章において同じ。）には、この法律により、消費税を課する。

2～7（省略）

#### （仕入れに係る消費税額の控除）

**第三十条** 事業者（第九条第一項本文の規定により消費税を納める義務が免除される事業者を除く。）が、国内において行う課税仕入れ（特定課税仕入れに該当するものを除く。以下この条及び第三十二条から第三十六条までにおいて同じ。）若しくは特定課税仕入れ又は保税地域から引き取る課税貨物については、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める日の属する課税期間の第四十五条第一項第二号に掲げる課税標準額に対する消費税額（以下この章において「課税標準額に対する消費税額」という。）から、当該課税期間中に国内において行つた課税仕入れに係る消費税額（当該課税仕入れに係る支払対価の額に百十分の七・八を乗じて算出した金額をいう。以下この章において同じ。）及び当該課税期間中に国内において行つた特定課税仕入れに係る消費税額（当該特定課税仕入れに係る支払対価の額に百分の七・八を乗じて算出した金額をいう。以下この章において同じ。）及び当該課税期間における保税地域からの引取りに係る課税貨物（他の法律又は条約の規定により消費税が免除されるものを除く。以下この章において同じ。）につき課された又は課されるべき消費税額（附帯税の額に相当する額を除く。次項において同じ。）の合計額を控除する。

一～四（省略）

2 前項の場合において、同項に規定する課税期間における課税売上高が五億円を超え、又は当該課税期間における課税売上割合が百分の九十五に満たないときは、同項の規定により控除する課税仕入れに係る消費税額、特定課税仕入れに係る消費税額及び同項に規定する保税地域からの引取りに係る課税貨物につき課された又は課されるべき消費税額（以下この章において「課税仕入れ等の税額」という。）の合計額は、同項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める方法により計算した金額とする。

- 一 当該課税期間中に国内において行つた課税仕入れ及び特定課税仕入れ並びに当該課税期間における前項に規定する保税地域からの引取りに係る課税貨物につき、課税資産の譲渡等にのみ要するもの、課税資産の譲渡等以外の資産の譲渡等（以下この号において「その他の資産の譲渡等」という。）にのみ要するもの及び課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要するものにその区分が明らかにされている場合
  - イに掲げる金額にロに掲げる金額を加算する方法
  - イ 課税資産の譲渡等にのみ要する課税仕入れ、特定課税仕入れ及び課税貨物に係る課税仕入れ等の税額の合計額
  - ロ 課税資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して要する課税仕入れ、特定課税仕入れ及び課税貨物に係る課税仕入れ等の税額の合計額に課税売上割合を乗じて計算した金額

二 前号に掲げる場合以外の場合 当該課税期間における課税仕入れ等の税額の合計額に課税売上割合を乗じて計算する方法

### ○ 消費税法基本通達（抄）

#### （補助金、奨励金、助成金等）

**5—2—15** 事業者が国又は地方公共団体等から受ける奨励金若しくは助成金等又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項((定義))に掲げる補助金等のように、特定の政策目的の実現を図るための給付金は、資産の譲渡等の対価に該当しないことに留意する。

(注) 雇用保険法の規定による雇用調整助成金、雇用対策法の規定による職業転換給付金又は障害者の雇用の促進等に関する法律の規定による身体障害者等能力開発助成金のよう、その給付原因となる休業手当、賃金、職業訓練費等の経費の支出に当たり、あらかじめこれらの雇用調整助成金等による補填を前提として所定の手続をとり、その手続のもとにこれらの経費の支出がされることになるものであっても、これらの雇用調整助成金等は、資産の譲渡等の対価に該当しない。